

February 2007

今月のトピックス
台湾の新交通システム建設計画
飛躍する台湾産業
外食産業(下)
台湾進出ガイド
就業規則について(1)

vol. 138

特集～産業発展方案特集
2015年経済発展ビジョン第一段階の
三年間スパート計画(2007-2009)～産業発展方案
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】



台湾の新交通システム建設計画

台湾の国土交通建設は道路建設の整備に当たり軌道運輸を次段階への重点発展対象として推進していく模様だ。台湾高速鉄道（台湾新幹線）が2007年1月5日から仮営業運転が開始されたことによって、台北から高雄まで僅か90分で到着可能である。南北の距離を一気に縮め一日生活圏の広域化を全国に進めていく様子だ。台湾高速鉄道の開通は台湾の軌道建設において新世紀の始まりとして期待されており、台湾全土の軌道建設を加速的に推進することになるだろう。各県市がMRTシステムの建設を進めているが、各MRT駅及びその周辺開発も含め、限りないビジネスチャンスをもたらすと期待されている。今回は台湾全国のMRT建設計画を紹介する。

これまで台湾の新十大建設計画などを中心として、台北、台中、高雄の3都市におけるMRTの建設が計画、整備されてきた。台北ではすでに第一期のネットワークは整備され、現在、第二段階の工事が進められている。また、高雄においても初のMRT（Mass Rapid Transit）が今年10月に開通の予定となっている。

更に「2015年経済発展ビジョン第一段階の三年衝刺計画（スパート計画）」の公共建設方案により、2015年までの軌道運輸計画が提出される。（表一をご参照）また、この他にもいくつかの地域で建設計画が検討されている。

（一）台北地区

現在の状況

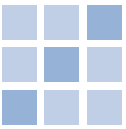
台北MRTは1996年3月に木柵線が正式に開通してから、淡水線、中和線、小南門線、新店線、南港線、板橋線、土城線の8路線が現在開通している。

第二段階の交通ネットワーク工程

第二段階の交通ネットワーク工程は現在工事中の内湖線、新莊蘆洲線、南港線東延伸線、信義線、松山線らの5つの新路線及び桃園国際空港外接続MRTシステムの三重市から台北市内までの1つの路線延長で合計62.4キロメートル（以下はキロと略）、またそれ以外にも環状線の第一段階15.4キロも含まれている。台北MRT工程局は今年加速的に上述の第二段階交通ネットワーク工程を構築する予定だ。2013年に完成が予定され、MRTの路線が延べ154.4キロ、一日の客運輸量は延べ230万人が予測されている。

信義区ライトレールトレイン（LRT）システム

上記の他、「促進民間参与公共建設法」に基づき、Espoir Transit社の提出した信義区LRT建設計画が現在審議中である。建設計画は総額90億元に上る予定である。同計画は台湾初のリニアモーターシステムが採用



される計画で、台北のマンハッタンと呼ばれる信義計画区と台湾鉄道の松山駅を結ぶ路線となる。

淡海ライトレール計画

現在開発中の「淡海新市鎮」(台北市郊外の淡水河口地区開発)の交通利便性や土地の販売数を向上させるために、高速鉄路局は淡海 LRT 計画を策定した。初期の計画線路は開発済みエリアを主に、建設期間約6年間で7.09キロ、73.09億円の総工費と予測される。現段階では高速鉄路局が実行可能性を調査している。

(二) 高雄地区

発展現状

高雄 MRT では紅線と橘線の二路線を建設中である。路線は約 42.7 キロで、38 駅中、2 路面駅、8 高架駅となる見込み。紅線は小港沿海路及び漢民路から橋頭駅まで約 28.3 キロで、今年 10 月に開通予定となっている。

橘線は哈瑪星(鼓山にある高雄港北部のエリア)から大寮機場駅まで、約 14.4 キロで来年 10 月に開通予定となっている。

(三) その他の地区

基隆市ライトレール計画

「基隆市ライトレールシステム建設計画可能性調査報告書」は 2005 年 12 月に交通部に提案され、2006 年 3 月に一千万円の総計画経費を交通部が承認した。当計画は東一及び東二線を優先案として検討され、東一線は基隆駅から現在建設中の海洋科技博物館まで、7.9 キロで 12 駅。東二線は西 11 埠頭から東明橋まで 4.3 キロ。総経費は 70 億元～126 億元と推定され、現状は行政院が審議中である。

台中 MRT 計画

台中 MRT 計画は「新十大建設」の一部として位置付けられ、紅・青・緑という 3 路線で延べ 69.3 キロの予定。優先的に設置される緑線は台中市北屯区から文心路を沿って台湾高速鉄道の台中駅まで開通する予定。全路線は高架構造で 16.5 キロに 15 駅を設置し、総工費は約 287.35 億円の見込みである。来年から着工、2011 年の竣工と推定される。2031 年のラッシュアワー時の最大運輸量は 1 時間 1.7 万人に達すると想定される。

表一 公共建設方案の MRT 建設

計画名称(略称)	予測される効果	建設予定時期	2007～2009の 予定工費(億元)
台北 MRT 三鶯線	三峡・鶯歌の発展を推進、2031年には一日客運輸量は16万人に達すると予測される。	2007年～2015年	0.9
台北都会 MRT 内湖線	14.8キロの MRT 路線を完成、内湖 - 台北駅間は 28 分、松山空港 - 台北駅間は 14 分で到着する見込み。	2001年～2009年	211.1
台北都会 MRT 新莊、蘆洲線	26.1キロの MRT 路線を完成、輔仁大学駅 - 台北駅までは 27 分、蘆洲駅 - 台北駅間は 17 分で到着する見込み。	1998年～2012年	308.4
台北都会区南港線 東延伸線	2.5キロの MRT 路線を完成、青線の日客運輸量 21 万まで増える見込み。	2001年～2010年	52.2
台北都会信義線	6.4キロの MRT 路線を完成、世界貿易センター - 台北駅間を 11 分で到着する予定。	2004年～2012年	145.4
台北都会松山線	8.5キロの MRT 路線を完成、松山駅 - 西門駅まで 15 分で到着する見込み。	2004年～2013年	212.6
台北 MRT 環状線	新店及び五股地区を含めて 15.8 キロの MRT 路線を完成、周辺土地の価値を上げ、地域の発展を促進する。	2007年～2015年	5.3
高雄都会区臨港 ライトレール建設	ライトレール路線を 19.6 キロ完成、高雄の産業発展を促し、産業レベルアップ向上による失業率改善の計画。	2007年～2015年	0.1

出所: 行政院 - 公共建設方案個案計画細部内容

飛躍する台湾産業



外食産業(下)

先月は外食産業の概観を見てきた。今月号では、台湾ローカルの外食企業の代表事例をご紹介したい。これにあたっては、「台湾連鎖加盟促進協会」の李培芬秘書長からも、台湾の外食産業にとって欠かせない存在であるチェーン展開に対するコメントをいただいている。今月号はこれをまじえながら台湾の外食産業の特徴について紹介する。

外食産業の代表的なローカル企業

外食産業中、台湾資本で代表的な企業は、「王品」、「大成長城」、「美食達人」、「南僑化工」、「展園国際」などが挙げられる(表1)。李秘書長によれば、それぞれの年間売上は約 NT10 ~ 30 億元。下記に、年間売上上位企業のトップ二社を紹介する。

1. 「美食達人」

コーヒーショップ喫茶店に属する「85度C」は、近年増え続けるコーヒーショップの中でも極めて急速に成長し、著しい業績を上げているチェーンである。起業後、既に2年間が経過し、現在は全国で270店舗以上を展開している。年間売上はNT35億元。オーストラリア、アメリカ、中国などに海外展開する計画がある。

同社はスターバックス以降主流となったカフェラテなどのコーヒーを手軽な価格で提供する。しかし、同社の最大の特徴は一流ホテルのパティシエの作るケーキをNT35元からと言うきわめて庶民的な価格で、それも数十種類と言う非常に多くのバリエーションを揃えて展開し、ケーキを主力としたコーヒーショップと言う新しい業態を開拓したことだろう。更に、この店舗を商圈の一等地で経営するのではなく、路地や住宅街などのリッチなエリアに展開することでコストを抑えながら根強いファンを獲得することにつながったと言える。加熱化するコーヒーショップ業界において、ブルーオーシャンを切り開いた。同社はまた、デザートその他、12箇所の加盟店舗で、一流ホテルの一流パン職人を招いてパンの事業も最近始めた。

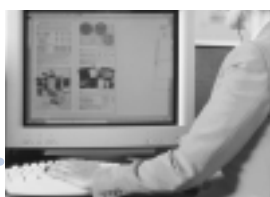
2. 「王品」

「王品」は「王品台塑牛排(ステーキ)」、「TASTY 西堤(ステーキ)」、「陶板屋(和風創作料理)」、「原焼(焼肉料理)」、「聚(北海道昆布鍋料理)」、「夏慕尼(鉄板焼)」、「ikki(懐石創作料理)」などの7つの外食ブランドを持つ。年間売上は約NT30億元。レストランのインテリアや雰囲気重視し、サービスの向上にこだわるのは、当社が外食チェーン事業を経営する原則である。

また、コース料理と価格均一化が同社の特徴で、これらのブランドは、ファミリーレストランとして位置付け、台湾の外食産業に対して新たな食スタイルをもたらした。

「王品」はグループ内のカニバリズム(共食い)を避けるため、価格帯ごとに市場を分けている。例えば、リブボーンステーキの老舗高級ブランド「王品台塑牛排」は、コースでNT1,000元以上であり、「大事なお客様」を接待できる場所として位置付けられている。「陶板屋」は和風創作料理を中心として、コース価格約NT450元、中年層顧客のニーズに合う設定である。そしてコースがNT390~430元という設定のステーキレストラン「TASTY 西堤」は、23~30歳の若者、サラリーマンやOLのニーズを満足させることをターゲットとしている。

また、店長、シェフ以上の管理階級は株を保有し、店の利益が出資比率で配当され、店員は業績に連動したボーナスが支給されることなどが大きな特徴となっ



ている。これは、社員の業績貢献に対する強いインセンティブと責任感を与えることに成功している。

外資系の進出

外資系の外食産業も台湾では多く、業態によりいろいろある。ファーストフードといえば、「マクドナルド」、「KFC」などがある。「麻布茶房」は日本料理の代表のひとつ。喫茶店の「スターバックス」は、代表的な外資系外食チェーン企業である。また、既存の日台合弁のチェーン店では、「すかいらーく」や「吉野家」、「モスバーガー」などがある。

台湾連鎖加盟促進協会の李秘書長によれば、外資系の外食産業はいくつかのポイントがある。

第一に一般的な状況では、台湾人は「最初は新しい物事に対して熱心だが、すぐ冷める」という傾向

がある。開店三ヶ月後の売上はオープン時と比べて、半分ぐらいになることがよくある。台湾国民気質である「汰舊換新(古いもの捨てて、新しいものを得るという台湾のことわざ)」の速さに合わせて、消費者ニーズを満足させ続けるため、一つだけではなく、複数のブランド展開を考える覚悟が必要である。また、台湾の「誰もがオーナーになりたがる」という気質を捉えて社内創業制度を設けたり、或いは、直営店でも店長に出資させるなどの意欲を維持していく手が必要である。

外資系の外食産業に対して、李秘書長は、「台湾で存在しない業態が、台湾外食市場に入りやすい。居酒屋の「和民」などはこのポイントを見通し、台湾の外食市場で良い実績を上げている。」とコメントする。

表1：ローカル外食産業界での代表的な企業

企業名	ブランド	設立年	総店舗数	国内出店エリア	業態	自社開発/代理
王品	「王品台塑牛排」	1993	11	北、中、南部	ステーキ	自社開発
	「TASTY西堤」	2001	13	北、中、南部	ステーキ	自社開発
	「陶板屋」	2002	12	北、中、南部	和風創作料理	自社開発
	「原焼」	2004	5	北、中、南部	焼肉料理	自社開発
	「聚」	2004	5	北、中、南部	鍋料理	自社開発
	「夏慕尼」	2005	1	台北	鉄板焼	自社開発
	「ikki」	2005	2	北部	懐石創作料理	自社開発
美食達人	「85度C」	2004	255	北、中、南部	喫茶店チェーン	自社開発
南僑化工	「SALT & BREAD」	2004	2	台北	ロシア料理	自社開発
	「点水楼」	2003	3	台北	中華料理	自社開発
大成長城	「Burger King」	1990	24	北、南部	ファーストフード	代理
	「勝伯殿(さぼてん)」	2005	3	台北	とんかつ料理	代理
展園国際	「麻布茶房」	2000	17	北、中、南部	日本料理	代理
	「元定食」	2005	6	北、中部	日本料理	自社開発
	「代官山」	2004	2	北部	居酒屋	自社開発

出所) ヒアリング、各種資料より、NRI作成



就業規則について(1)

今回より二度にわたり就業規則に関連する規定についてご説明をする。

一、就業規則の意義及び機能

多数の労働者を使用している使用者は人事管理の効率を向上させるため、統括的に労働条件を設定する必要がある。このような労働者への共同規範に供するものを、「就業規則」と称す。

労使間の権利義務の内容を確認する時、例えば、給与の給付、勤務時間、転職命令権の有無、懲戒権限の有無などの事項に関して、通常と同じく就業規則の規定を考慮しなければならない。よって、就業規則は、事業単位での全体労働者に適用される共通の規範であり、事業内における労働条件を一致させる目的を達成することができる。

二、就業規則の制定

労働基準法（以下「労基法」と称す）第70条においては、「常時三十人以上の労働者を使用する使用者は、その事業の性質によって、次の事項について就業規則を作成し、主務機関に届け出た後、これを公開掲示しなければならない。」という規定がされている。同時に、労働基準法施行細則第37条第1項においても、「使用者は使用する労働者が三十人を超える場合、即時に就業規則を制定しなければならない。」ということが規定されている。

就業規則は制定された後、法令によって、労使協議又は管理制度の変更があった場合、それに伴ない修正がされなければならないものとする（労働基準法施行細則第37条第2項）。主務機関が必要と認めた場合、使用者へ通知し就業規則の修正を要求することができるが、当条の規定には関連規定がないため、指示規定として看做される。

労基法第71条には、「就業規則の中で、法令の強行若しくは禁止規定又は当該事業に適用される団体協約の規定に違反するものは、無効とする。」という規定がされている。本条は使用者から片側に就業規則の制定又は変更する内容の限界を明示するものとし、違反する場合には、当該条項の就業規則が無効となる。

2015年経済発展ビジョン第一段階の 三年間スパート計画(2007 - 2009) ~ 産業発展方案

本台湾投資通信No.135でもご紹介したように台湾政府行政院は2015年までの中期発展ビジョンとしてスパート計画を発表している。今回ははその中の産業発展方案で育成目標として掲げているフラッグシップ計画の第二段として掲げている「産業発展の新局面開拓」について説明したい。

(1) 新興産業の育成

ワイアレスブロードバンド及び関連産業

2009年に40億米ドル、2015年には360億米ドルを目指す。

M-Taiwan計画を通じて、ワイアレスブロードバンド・インフラを敷設し、各種アプリケーション計画やビジネスモデルの開発を通じて、モバイルサービスを可能とする閑居を構築する。また、WIMAXや4Gなどの技術の普及計画を通じて、企業が将来の業界標準技術を掌握することをサポートする。

デジタルライフ産業

2009年に200億米ドル、2015年には830億米ドルを目指す。

IT技術を生活空間に応用することで、安全、省エネ、且つ健康管理などにITを活用し、生活環境の質を向上させる。

ヘルスケア産業

2009年に100億米ドル、2015年には180億米ドルを目指す。

シルバー世代の介護サービス、医療機材、医薬品、健康食品などの産業を育成する。例えばシルバー世代に対するU-Careフラッグシップ計画においては、シルバー世代のヘルスケア体系を確立し、在宅或いは地域社会の中での快適、便利な介護を提供するこ

とを目指す。また、マイクロ医療機材の開発計画を通じて病院の医療機材を微小化し個人の健康管理方面での活用をしていく。

グリーン産業

2009年に60億米ドル、2015年には200億米ドルを目指す。

積極的に再生エネルギー（ソーラー発電、風力発電）、資源リサイクル及び省エネ産業などのグリーン産業及び将来15年間で産業の成長に必要とする環境方面の技術を育成する。また、再生エネルギーの発展に必要な各項目を積極的に推進し、迅速に「再生エネルギー発展条例（草案）」を完成させる。

2) 産業の転換と高付加価値化

農業

農業の高付加価値化と転換を図るために、「農産品生産販売履歴制度」及び「青年層農民の育成」などの実施を図る。

製造業

製造業では半導体、FPD、バイオ、石化、鉄鋼、紡織、機械設備、通信、カーエレクトロニクス、グリーン・エネルギー産業などについて具体的な育成目標を定め、産業の付加価値化などを図る。

サービス産業

1. 規制緩和

小型貨物車リース業の外資への開放、民用航空運輸業・普通航空業の外資比率の拡大、私立学校法中の外国人理事席の席数や理事長の外国人就任規制の緩和、会計士事務所の法人化規制の緩和、建設コンサルタントの代表者の資格規制の緩和などを実施する。

2. サービス業のハイテク化

RFIDの農産物、食品などのトレーサビリティ制度、医療介護、航空貨物物流、警備などの産業へ応用する。また、Web2.0やP2Pなどの新しいウェブサービスの応用による新たなビジネスモデルの開発など

を進めていく。

3. 資金調達のサポート

無形資産評価制度を確立する。また、サービス業発展優遇貸付の実施によるR&Dや人材育成、ブランド、マーケティングなどの計画に対して優遇資金を提供する。

4. サービスイノベーション

「卓越台湾設計DIT計画」の推進、映画産業の振興計画、サービスのR&D、イノベーションサービスへの研究開発補助、サービス業の品質認証制度などの確立によりイノベティブなサービスを確立する。

産業発展方案の産業育成目標

産業	2009年数値目標	産業	2009年数値目標
半導体	生産高：NT2兆 12in.ウェハ－Fab：18基	金融	生産高：NT1.5兆 平均就業人口：42万人
FPD	生産高：NT1.6兆 5 6G：13基,7.5G：3基,8G：1基	流通	卸小売生産高：NT2.6兆 就業人口：183万人 物流：在庫コストGDP比4.3%
バイオ	営業額：NT2243億 医薬注射器及び呼吸救急器シェア50%、 ワクチン及び西洋医薬メーカーの大型工場各1工場	医療	生産高：NT7724兆 平均就業人口：24.2万人
石油化学	生産高：NT1.5兆 エチレン生産キャパ：420万トン	電信	総生産高：NT4300億
鉄鋼	生産高：NT1.1兆	観光	観光総収入：NT4483億 国外市場旅客人数：520万人 国内旅客市場：延べ1.2億人
紡織	生産高：NT5300億	情報	営業額：NT3180億 CMMI認証社数：累計85社 輸出：NT640億
機械設備	生産高：NT1.1兆 工具機械世界シェア：第4位	デザイン	生産高：NT810億 輸出：NT400億
通信	生産高：NT5500億 WiMAX設備生産高世界1位	R&D	営業額：NT1442億 従業者数：5.5万人
カーエレクトロニクス	生産高：NT850億	デジタル・コンテンツ	生産高：NT5150億 国産アニメーション：5本/年 国産ゲーム：6本/年
グリーン・エネルギー	生産高：NT1564億（ソーラー発電：NT500億、 太陽熱システム：NT14.5億、風力発電：NT19.6億、 LED照明：NT80億、冷凍空調：NT950億	流行文化	国際合作大型映画：5部以上 HDTV及び第二送信システムの カバー率：85% ポップ音楽：NT44億

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2001年	9,862	-2.17	-8.36	5,128,529	684,722	126,314	107,971	18,344	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	10,281	4.25	9.39	3,271,747	608,107	135,317	113,245	22,070	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,634	3.43	7.38	3,575,674	725,688	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,279	6.07	10.55	3,952,147	826,515	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,734	4.03	4.00	4,228,067	723,165	198,432	182,614	15,817	0.61	2.30	32.85	0.2795	6,092
12月	3,079	6.44	9.79	1,104,015	63,830	17,945	14,328	3,617	1.72	2.21	32.85	0.2795	6,377
1月			3.74	3,953,787	33,551	16,836	14,513	2,324	1.13	2.66	31.99	0.2750	6,609
2月			15.85	177,147	37,259	15,464	16,073	-609	2.31	0.98	32.46	0.2792	6,614
2006年	3,011	4.92	7.10	1,378,012	109,797	17,892	16,166	1,726	2.11	0.41	32.46	0.2763	6,501
3月			6.17	236,646	30,803	18,795	16,421	2,374	3.31	1.23	31.91	0.2791	6,941
4月			8.87	898,540	11,009	18,922	18,212	709	6.58	1.58	32.02	0.2866	7,123
5月			6.19	301,379	42,748	18,094	16,869	1,225	8.78	1.73	32.40	0.2822	6,548
6月	2,947	4.57	7.45	1,396,386	54,507	19,576	17,771	1,805	9.19	0.79	32.76	0.2861	6,504
7月			4.85	541,688	141,442	19,373	18,157	1,216	9.10	-0.57	32.91	0.2806	6,552
8月			2.10	447,484	79,964	20,081	17,247	2,834	6.90	-1.23	33.10	0.2804	6,782
9月	3,116	5.02	1.61	1,897,846	228,682	19,840	17,486	2,355	5.76	-1.20	33.26	0.2825	7,029
10月			1.30	671,419	69,589	19,544	17,119	2,425	5.98	0.21	32.43	0.2791	7,267
11月			-1.96	2,068,914	748,525	19,582	16,680	2,902	6.46	0.70	32.60	0.2740	7,630
12月	3,176	3.15											

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台北国際自転車見本市 (Taipei International Cycle Show)

概要

第20回目の「台北国際自転車見本市」は2007年3月24日から27日まで、中華民国対外貿易発展協会及び台湾区自転車輸出業同業公会の主催により開催される。2006年の「台北国際自転車見本市」は650社の企業が2,179のブースを設置し、33,537名の国内バイヤーが来場して大盛況だった。2007年もアジア最大の自転車見本市として686社の企業が2,302のブースを設置し、昨年に比べて6%ブース数増加で過去の記録を更新した。台湾の自転車数は2003年の390万台から2005年の460万台へ輸出量が増加し、輸出総額も2003年の5億8,200万米ドルから2005年の9億1,800万米ドルへ増加して、年々好調で記録を更新している。今年も台湾国内メーカーの他に、アメリカ、イタリア、日本などを始め、世界的に有名な自転車メーカーが出展し、最新の開発商品も発表される予定。展示期間は百近いの買付け商談会を設けて、台湾自転車一周大会、産業シンポジウムなど関連のイベントも催される予定。詳細はこちらのホームページまで。 <http://www.taipcycycle.com.tw/>

開催日時

2007年3月24日(土)～27日(火) 09:00～18:00 (最終日09:00～15:00)

出品物

Complete Bicycles, Bicycle Parts and Accessories, Light Electric Vehicles (LEV)

展示会場

台北世界貿易センター展示ホール1の1階と2階及び展示ホール3

主催

中華民国対外貿易発展協会 (TAITRA)、台湾区自転車輸出業同業公会

お問合せ及び資料請求

中華民国対外貿易発展協会 展覧業務処展覧六組 郭忠達 専員
TEL: 886-2-2725-5200 ext.2867 FAX: 886-2-2729-1191 E-mail: clarkK@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 福島卓 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所
コンサルティング第三センター

〒100-0005東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2724
担当: 岡田真理子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。